

9/30.早稿

8割「景気悪化」高水準続く

全国世論調査

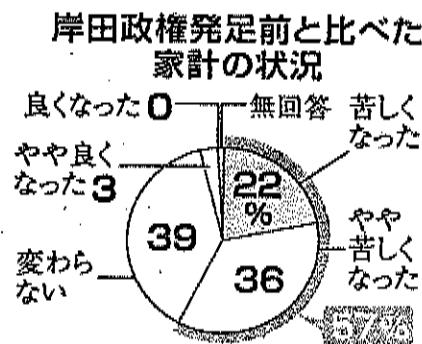
本社加盟の日本世論調査会がまとめた通り、と経済に関する全国郵送世論調査によるところ、「今の景気が悪くなっている」とみている人が「どちらかといえば」を含め計80%に上った。計91%だった昨年同時期の前回調査からは11%改善したが、高水準が続いた。物価上昇を巡る政府対応に不満が大きかった。新型コロナウィルス禍からの経済活動の正常化は改善に寄与したとみられる。=詳報⑩面

物価上昇 政府対応に不満

2021年10月の岸田政権発足前と比べて家計の状況がどうなったかは「やや

を含め「苦しくなった」が計57%だった。前回調査の計42%から大幅に増加した。幅広い分野で値上げが進んでいることが「非常に打撃になっている」「ある

*0は5%未満。
四捨五入のため
合計と内訳は合わない



【2021年10月の岸田政権発足前と比べた家計の状況】
 良くなった 0% 無回答 22% 苦しくなった 39%
 やや良くなった 3% 変わらない 36% やや苦になった

程度打撃になっている」は計93%にも達した。政府が講じる物価高対策として必要と思う政策(二つまで回答)は「電気代・ガス代の価格抑制対策」(42%)が最多で、「食品の価格抑制対策」(30%)が続いた。

景気が悪化したとした理由を「今まで聞くと「ウクライナ情勢などによる物価高に政府がうまく対応していないから」が61%で最多だった。景気が改善しているとみる人の理由(二つまで)は収入増、雇用改善、金融市場の好調さの三つがともに31%だった。

岸田政権が掲げる賃上げに關し、自分や周りの人の一

施した。

収入が増えている実感の有無は「どちらかといえば」を含め「ない」が計88%に上った。今後も全体としては賃上げが続くかは「続かない」と思う」が71%を占めた。政府の経済政策として統けられてきた「アベノミクス」路線の継続に対し「どちらかといえば反対」「反対」は計66%となつた。個人のお金を貯蓄から投資に回し、資産所得を倍増させる岸田政権の方針に関して「余裕がないので投資に回せない」が59%を占めた。コロナ対策で膨張した歳出を縮小する政府方針は、計72%が「適切だ」「どちらかといえば適切だ」と答えた。国債の発行残高が1千兆円を突破した日本財政が「不安だ」との回答は「どちらかといえば」を含め計86%に達した。

生成AI(人工知能)の産業や教育など幅広い分野への活用に「賛成」「どちらかといえば賛成」は計54%だった。

調査は18歳以上の男女3千人を対象に8~9月に実施した。

9/30 木 23

「暮らしと経済」世論調査詳報（数学は%）

問1 あなたは今の景気がどのよう
な状態にあると思いますか。

良くなっている 16
どちらかといえば良くなっている 19
どちらかといえば悪くなっている 51
悪くなっている 29
無回答 0

問2 （問1で「良くなっている」
「どちらかといえば良くなっている」と答えた人に聞く）あなたが、
そう思う理由は何ですか。二つまで
お答えください。（回答者343人）

雇用情勢が改善しているから 31
自分や周りの人の給料、ボーナス
などの収入が増えているから 31
会社の売り上げや利益が増えてい
るから 26
消費が改善しているから 26
株価や為替などマーケットの動き
が良くなっているから 31
地方の経済が改善しているから 4
ウクライナ情勢などによる物価高
に政府がうまく対応しているから 1
新型コロナウイルスを抑え込めた
から 22
その他 3
無回答 1

問3 （問1で「悪くなっている」
「どちらかといえば悪くなっている」と答えた人に聞く）あなたが、
そう思う理由は何ですか。二つまで
お答えください。（回答者1366人）

雇用情勢が悪化しているから 11
自分や周りの人の給料、ボーナス
などの収入が減っているから 23
会社の売り上げや利益が減ってい
るから 18
消費が回復していないから 36
株価や為替などマーケットの動き

が悪くなっているから 7
地方の経済が伸び悩んでいるから 16

ウクライナ情勢などによる物価高
に政府がうまく対応していないか
ら 61
新型コロナウイルスが拡大しそう
だから 6
その他 7
無回答 1

問4 2021年10月の岸田政権発足前
と比べて、あなたの実計の状況はどう
なりましたか。

良くなった 0
やや良くなつた 3
変わらない 39
やや苦しくなつた 36
苦しくなつた 22
無回答 1

問5 岸田文雄首相は成長戦略「新
しい資本主義」で、賃上げを大きな柱
に掲げています。岸田政権発足前と

比べ、あなたや周りの人の給料、ボ
ーナスなどの収入が増えているとい
う実感はありますか、ありませんか。

実感がある 1
どちらかといえば実感がある 10
どちらかといえば実感はない 38
実感はない 50
無回答 1

問6 連合によると、今年の春闘では、
正社員の賃上げ率は平均3.58%
と30年ぶりの高水準でした。政府は
企業に対し、賃金の引き上げを継続
するよう促しています。あなたは今
後も全体として賃上げは続くと思
いますか、続かないと思いませんか。

続くと思う 28
続かないと思う 71
無回答 1

問7 最近、幅広い分野で賃上げが
進んでいます。あなたの生活には、

どの程度の打撃になっていますか。

非常に打撃になっている 47
ある程度打撃になっている 46
あまり打撃になっていない 6
全く打撃になっていない 1
無回答 0

問8 政府が講じる物価高対策とし
て、あなたが必要だと思ふ政策は何
ですか。二つまでお答えください。（回
答者1130人）

ガソリン価格抑制の助成金の拡充
23
燃料上昇の恩恵を感じられないか
ら 22
電気代・ガス代の価格抑制対策 42
食品の価格抑制対策 30
賃上げの促進 22
年金支給額の引き上げ 23
低所得世帯への現金支給 6
消費税の減税 24
所得税や住民税の減税 22
その他 4
無回答 0

問9 政府の経済政策として続けれ
ば、あなたの給料やボーナスが増
える一方、燃料上昇につながったとの批判
があります。あなたは、今後もアベ
ノミクス路線を繼續することに賛成

ですか、反対ですか。

賛成 5
どちらかといえば賛成 27
どちらかといえば反対 49
反対 17
どちらかといえば反対 2
無回答 2

問10 （問9で「賛成」「どちらか
といえば賛成」と答えた人に聞く）
あなたが、そう思う理由は何ですか。
二つまでお答えください。（回答者555人）

株価上昇に必要だから 28
企業業績回復に不可欠だから 44
雇用情勢改善に必要だから 29
自分や周りの人の給料やボーナス
が増えるから 17

地方経済に改善の動きが広がるか
ら 19
日銀の金融緩和で円高が是正され
るから 9

格差の是正につながるから 6
大規模な財政出動で景気下支えと
なるから 22

その他 2
無回答 1

問11 （問9で「反対」「どちらか
といえば反対」と答えた人に聞く）
あなたが、そう思う理由は何ですか。
二つまでお答えください。（回答者772人）

貯蓄から投資に回したい 19
貯蓄から投資に回したくない 21
余裕がないので投資に回せない 59
無回答 1

問12 政府は来年から、株式の売却
益などを非課税にする少額投資非課
税制度（NISA）について、非課
税枠を1年1800万円まで拡大し、非課
税期間も無期限など抜本的に
拡充します。あなたは、NISAを活
用したいですか、活用したくあり
ませんか。

NISAを活用したい 43
NISAを活用したくない 55
無回答 2

問13 米国の新興企業が開拓した
「チャットGPT」など、利用者の
指示に基づいて文章や画像、音声な
どを生成できる「生成AI（人工知能）」
の技術革新が進んでいます。

あなたは、産業や教育など幅広い分
野で生成AIを活用することに賛成
ですか、反対ですか。

賛成 14
どちらかといえば賛成 40
どちらかといえば反対 38
反対 7
無回答 1

問14 岸田政権は、個人のお金を貯
蓄から株や投資信託といった投資に
回すよう促して、資産所得を倍増さ
せるという方針を打ち出しています。
あなたは、どうしたいですか。

貯蓄から投資に回したい 19
貯蓄から投資に回したくない 21
余裕がないので投資に回せない 59
無回答 1

問15 政府は、新型コロナウイルス
の感染症法上の位置付けを5類に引
き下げたのに伴い、医療体制整備な
ど新型コロナ対策で膨張した歳出を

縮小し「平時に反していく」との方
針を示しました。あなたは、この方
針が適切だと思いますか、適切では
ないと思いますか。

適切だ 21
どちらかといえば適切だ 51
どちらかといえば適切ではない 20
適切ではない 7
無回答 1

問16 （問15で「賛成」「どちらか
といえば賛成」と答えた人に聞く）
あなたが、そう思う理由は何ですか。
二つまでお答えください。（回答者830人）

新たな職を創出できる可能性があ
るから 7

新たなアイデアを生み出す契機と
なるから 25
子どもの教育効率向上や、教員の
負担軽減につながるから 18

どちらかといえば不安だ 41
どちらかといえば不安ではない 10

だけ遅れるわけにはいかないから

無回答 40

その他 3

無回答 1

問18 （問16で「反対」「どちらか
といえば反対」と答えた人に聞く）
あなたがもう思う最も大きな理由は
何ですか。（回答者772人）

人間が職を奪われる可能性がある
から 17

人間の思考力低下につながるから 34

子どもの教育や教育現場に悪影響
が出る可能性があるから 13

個人情報を漏洩したり、誤った情
報が広まったりして社会が混乱す
る恐れがあるから 27

開拓が先行する米国、中国に技術
を独占され、日本にメリットがな
いから 5

その他 2
無回答 1

【注】小数第1位を四捨五入。このだ
め合計は100にならないことがあります。
複数回答では、比率の合計は100を超える。「0」は
0.5%未満。

▽調査の方法：層別2段無作為抽
出法により、約1億人の有権者の縮
図となるように全国250地点から18
歳以上の男女3千人を網を対象者に
選び、郵送法で実施した。

8月7日に調査票を配達し、9月

19日までに届いた返送総数は1798。
記入不備や、対象者以外の人が代理
回答したと明記されたものなどを除
いた有効回答は1717で、回収率は
57.2%だった。回答者の内訳は男性
47%、女性53%、29歳以下9%、30
代13%、40代17%、50代20%、60代
22%、70歳以上19%。福島県の一部
地域を調査対象から除外した。

▽日本世論調査会=共同通信社
と、その加盟店のうちの38社とで構
成している世論調査の全国組織。